

〈要約〉

地方都市における新しい大学像 — 九州栄養福祉大学を事例として —

New university image in regional cities — The Case of Kyushu Nutrition Welfare University —

岩 武 光 宏
Mitsuhiro Iwatake

地域社会における大学の存在意義が問われるようになって久しい。とりわけ、日本においては急速に進展する少子高齢化の趨勢がこれに拍車を掛けている。周知のように、18歳人口の減少は大学経営において国公立を問わずに長期的な不安材料となっている。さらなる結果として、大学全入時代の到来は、大学間の競争を激化させ、個々の大学の改革努力を促進することとなった。そして近年、大学をとりまく環境は劇的に変化している。かつてのような国の規制と庇護を受けながら右肩上がりに成長できる時代は終焉を迎えたのである。その環境変化とは、①少子化によってもたらされた大学教育に対する需要と供給の逆転現象、②グローバリゼーションの進展、③政府の財政危機などがあげられる。もはや、これらの環境変化は大学にとって、その存亡すら左右しかねない深刻な事態をまねいている。くわえて、学校教育法および国立大学法人法の改正（2015年4月1日施行）による「教授会の役割の明確化」、「副学長の権限の拡充」、「経営協議会の構成の見直し」などは、まぎれもなく、学長のリーダーシップの強化を意味し、結果的に国公立大学の経営的な競争の激化をまねくであろうことを示唆している。このような大学をとりまく環境変化を勘案しながら、各大学は知恵を出しつつ生き残り策を模索しているのである。とはいうものの、社会背景が激変する中で、大学の経営がどのように変化しなければならないのか、という喫緊の課題について、これにこたえる論理的基盤は十分ではない。

本稿では、地域における大学の存在価値に着目し、これに対する国の施策を概観した上で、1つの私学の事例を通じて、「建学の精神・教育理念」が地域貢献にどれだけの役割を果たしているのか、該当する地域の特性を俯瞰しながら若干の提言を述べてみたい。